



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 ウルトラファブリティクス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4235 URL <https://www.ultrafabricshd.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）吉村 昇
問合せ先責任者 （役職名）管理部長 （氏名）河辺 尊 TEL 042-644-6515
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有（当社ホームページ）
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	10,410	△1.5	1,628	△9.6	1,522	△7.1	1,151	12.7	1,151	12.7	2,255	64.9
2023年12月期中間期	10,564	18.0	1,801	44.7	1,638	30.6	1,021	13.3	1,021	13.3	1,367	△30.9

	基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期中間期	62	58	58	16
2023年12月期中間期	60	40	58	27

（注）当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2024年12月期中間期	38,580	16,973	16,973	16,973	44.0			
2023年12月期	36,185	15,264	15,264	42.2				

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円	銭	円	銭	円
2024年12月期	-	-	-	39.00	39.00
2024年12月期（予想）	-	-	-	39.00	39.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「（参考）種類株式の配当の状況」をご覧ください。
3. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,400	△3.1	2,500	△29.5	2,200	△23.9	1,600	△32.6	1,600	△32.6	86	78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2024年8月14日）公表いたしました「2024年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	16,965,200株	2023年12月期	16,923,200株
2024年12月期中間期	1,266,607株	2023年12月期	1,344,807株
2024年12月期中間期	15,603,352株	2023年12月期中間期	15,508,961株

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等は、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	85.00	85.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	85.00	85.00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(表示方法の変更)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済は、景気減速の予測に反して緩やかながらも成長が続き、米国経済も底堅さを保つ個人消費と設備投資が牽引役となり、堅調に推移しました。しかしながら住宅投資は長引く高金利の影響で減退し、オフィス市況も引き続き低迷しています。また、米国ではインフレ圧力の弱まりを受けて利下げ時期を模索する局面となったものの、日本の金融政策の変更が緩やかなものに留まるとの見方もあって、円安基調が継続しました。今後につきましては、米国のソフトランディングの成否や大統領選挙、世界各地の紛争、為替動向など不透明要因も多く、一つ一つを注視していく必要があります。

このような状況下、新規プログラムの獲得で航空機向けが堅調だったものの、モデルチェンジの立ち上げ遅れの影響が大きかった自動車向けと、オフィス環境の変化と金利高止まりが原因で低迷した家具向けやその他の市場向けを埋め合わせるには至らず、当中間期は前年同期比で減収となりました。想定より円安で推移したものの、原材料費と燃料費の値上げと生産数量の減少で製造単価が増加し、人件費や試験研究費等の増加影響もあり、当中間期の税引前利益でも前年同期を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上収益104億10百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益16億28百万円（前年同期比9.6%減）、税引前中間利益15億22百万円（前年同期比7.1%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益11億51百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

用途別の売上収益の概況は、次のとおりであります。

①家具用

ホスピタリティ向けおよび住宅向けの一部が好調だった一方で、オフィス家具向けおよびヘルスケア向けで市場の低迷がありました。家具向け全体では前年同期比で、販売量が減少したものの、円安の効果もあって増収でした。

この結果、家具用の売上収益は27億5百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

②自動車用

シート用素材は、主要顧客のモデルチェンジの立ち上げ遅れと完成車販売の減少により、需要が縮小しました。一方で、シフトブーツ向け等の内装材は堅調でした。自動車向け全体の売上は前年同期比で減少となりました。

この結果、自動車用の売上収益は42億80百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

③航空機用

民間航空機向けは、強い需要と共に多くの新規プログラムが加わり全体的な成長に寄与しました。ビジネスジェット向けも、需要増加により引き続き堅調でした。

この結果、航空機用の売上収益は16億56百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

④その他

その他事業分野には、RV・アパレル・船舶・トラック用などが含まれます。高金利の影響による需要の低迷でRV向けと船舶向けの出荷量が減少しました。規制変更前の駆け込み需要が無くなったトラック向けは大きく低迷し、アパレル向けも販売不振が続いていることから、その他売上全体は前年同期を大きく下回りました。

この結果、その他売上収益は17億68百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は385億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億95百万円増加いたしました。これは主に、有利子負債の返済及び配当金の支払いにより現預金が減少したものの、新工場建設に伴う有形固定資産の取得及び無形資産が円安基調で推移したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は216億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億86百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の返済等による減少があったものの、新工場建設に関連する長期借入金の増加があったことによるものであります。

（資本）

当中間連結会計期間末における資本合計は169億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億9百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当があったものの、中間利益の計上及びその他の資本の構成要素の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億15百万円減少し29億18百万円となりました。これは主に税引前中間利益の計上、減価償却費の計上、法人所得税の還付及び設備投資資金として長期借入金の借入があったものの、法人所得税の支払、長期借入金の返済、配当金の支払、新工場建設に関連する未収消費税の増加及び有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月14日の「2023年12月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年8月14日）公表いたしました「2024年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,632	2,918
営業債権及びその他の債権	2,748	2,793
その他の金融資産	266	252
棚卸資産	4,178	4,227
その他の流動資産	807	880
流動資産合計	11,630	11,069
非流動資産		
有形固定資産	6,196	7,241
使用権資産	879	812
のれん	10,138	11,519
無形資産	6,731	7,266
その他の金融資産	346	359
繰延税金資産	253	301
その他の非流動資産	11	12
非流動資産合計	24,555	27,511
資産合計	36,185	38,580

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
有利子負債	8,772	8,554
リース負債	175	171
営業債務及びその他の債務	1,622	1,678
その他の金融負債	4	71
未払法人所得税等	327	286
引当金	641	332
その他の流動負債	320	326
流動負債合計	11,860	11,419
非流動負債		
有利子負債	7,293	8,222
リース負債	731	668
退職給付に係る負債	165	167
引当金	18	18
繰延税金負債	762	1,053
その他の非流動負債	92	60
非流動負債合計	9,061	10,188
負債合計	20,921	21,607
資本		
資本金	2,363	2,388
資本剰余金	2,776	2,804
利益剰余金	11,191	11,626
自己株式	△1,982	△1,866
その他の資本の構成要素	916	2,020
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,264	16,973
資本合計	15,264	16,973
負債及び資本合計	36,185	38,580

（2）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結損益計算書）

（中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	10,564	10,410
売上原価	△5,178	△4,642
売上総利益	5,386	5,767
販売費及び一般管理費	△3,586	△4,140
その他の収益	3	11
その他の費用	△2	△11
営業利益	1,801	1,628
金融収益	381	263
金融費用	△544	△369
税引前中間利益	1,638	1,522
法人所得税費用	△617	△371
中間利益	1,021	1,151
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,021	1,151
中間利益	1,021	1,151
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益（円）	60.40	62.58
希薄化後1株当たり中間利益（円）	58.27	58.16

（第2四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
売上収益	4,943	5,035
売上原価	△2,369	△2,197
売上総利益	2,574	2,838
販売費及び一般管理費	△1,923	△2,168
その他の収益	0	3
その他の費用	△1	△4
営業利益	650	670
金融収益	281	158
金融費用	△327	△188
税引前四半期利益	603	639
法人所得税費用	△267	△123
四半期利益	335	516
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	335	516
四半期利益	335	516
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	19.81	28.02
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	19.09	25.49

（要約中間連結包括利益計算書）

（中間連結会計期間）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
中間利益	1,021	1,151
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△54	9
在外営業活動体の換算差額	400	1,095
項目合計	346	1,104
その他の包括利益合計	346	1,104
中間包括利益	1,367	2,255
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,367	2,255
中間包括利益	1,367	2,255

（第2四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期利益	335	516
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	25	△7
在外営業活動体の換算差額	448	480
項目合計	473	474
その他の包括利益合計	473	474
四半期包括利益	809	990
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	809	990
四半期包括利益	809	990

（3）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2023年1月1日残高	2,265	2,672	9,374	△1,982	894	13,224	13,224
中間利益	—	—	1,021	—	—	1,021	1,021
その他の包括利益	—	—	—	—	346	346	346
中間包括利益合計	—	—	1,021	—	346	1,367	1,367
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△566	—	—	△566	△566
株式に基づく報酬取引	98	25	—	—	—	123	123
所有者との取引額等合計	98	25	△566	△0	—	△443	△443
2023年6月30日残高	2,363	2,697	9,829	△1,982	1,240	14,148	14,148

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2024年1月1日残高	2,363	2,776	11,191	△1,982	916	15,264	15,264
中間利益	—	—	1,151	—	—	1,151	1,151
その他の包括利益	—	—	—	—	1,104	1,104	1,104
中間包括利益合計	—	—	1,151	—	1,104	2,255	2,255
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△17	—	70	—	53	53
新株予約権の行使	—	△26	—	46	—	20	20
剰余金の配当	—	—	△715	—	—	△715	△715
株式に基づく報酬取引	25	71	—	—	—	96	96
所有者との取引額等合計	25	28	△715	116	—	△546	△546
2024年6月30日残高	2,388	2,804	11,626	△1,866	2,020	16,973	16,973

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,638	1,522
減価償却費及び償却費	775	814
金融収益	△381	△263
金融費用	544	369
固定資産除売却損益(△は益)	△0	3
棚卸資産の増減額	259	388
未収消費税の増減額	45	△432
営業債権及びその他の債権の増減額	△13	501
営業債務及びその他の債務の増減額	△492	△369
その他	△689	△810
小計	1,685	1,722
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△279	△261
法人所得税の支払額	△666	△500
法人所得税の還付額	—	538
営業活動によるキャッシュ・フロー	740	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△732	△1,558
無形資産の取得による支出	△34	△30
その他	△2	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767	△1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	242	△426
長期借入れによる収入	715	1,610
長期借入金の返済による支出	△1,163	△1,169
ストック・オプションの行使による収入	—	20
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△566	△715
リース負債の返済による支出	△99	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△870	△780
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	162
現金及び現金同等物の増減額	△831	△715
現金及び現金同等物の期首残高	4,074	3,632
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,243	2,918

（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

1. 当社は、2024年4月26日開催の取締役の決議に基づき、2024年5月21日付で当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として普通株式42,000株の発行を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本金及び資本剰余金の額がそれぞれ25百万円増加し、当中間連結会計期間末において、資本金が2,388百万円、資本剰余金が2,804百万円となっております。
2. 当社は、2024年5月24日開催の取締役会決議に基づき、事後交付型譲渡制限付株式報酬として自己株式47,200株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間においてストックオプションの行使による減少も含めて、自己株式が116百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,866百万円となっております。

（表示方法の変更）

（要約中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の要約連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた45百万円は「未収消費税の増減額」45百万円として組み替えております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。